

調 査 票

1. 所管課所室		総務部総務課					
2. 法人名		公立大学法人 下関市立大学					
3. 法人代表者の職、氏名		理事長 山村 重彰					
4. 業務概要		下関市立大学の経営					
5. 設立期		平成19年		6. 出資期		平成19年	
7. 資本金		5,872,170 千円		8. 下関市出資額		5,872,170 千円	
				9. 出資割合		100.0 %	
10. 財政関与状況(単位：千円)							
①補助金交付額（負担金、交付金を含む）		186,041					
②（上記のうち、運営費補助）		186,041					
③貸付金残高		0					
④損失補償契約債務残高		0					
⑤債務保証契約に係る債務残高		0					
⑥委託料支出額		0					
⑦（上記のうち、指定管理料支出額）							
11. 出資又は財政関与を行う目的等							
地方独立行政法人法第6条及び第42条の規定による。							
12. 今後の取組区分及び具体的取組内容							
区分				具体的取組内容			
事業の民間譲渡				現状維持			
完全民営化（出資引揚）							
その他の統合							
その他の廃止							
その他		○					
13. 今後も出資を継続する場合の理由							
地方独立行政法人法第6条の規定による。							
14. 経営状況（単位：千円）							
		実 績					
		H29		H30		R1	
益 ・ 収 支 計 算	経常収益	1,594,161		1,618,350		1,596,851	
	経常費用	1,476,052		1,512,081		1,734,810	
	経常利益（損失）	118,109		106,269		△ 137,959	
	特別利益	3,321		1,064		1,541	
	特別損失	3,321		1,064		1,541	
	当期利益（損失）（税引後）	118,109		106,269		△ 137,959	
貸 借 対 照 表	資産合計	7,884,284		7,917,940		7,813,206	
	流動資産	869,096		1,001,765		1,006,299	
	固定資産	7,015,188		6,915,269		6,806,907	
	負債・純資産合計	7,884,284		7,917,940		7,813,206	
	流動負債	203,385		278,770		225,624	
	（上記のうち、本市からの短期借入金）	0		0		0	
	（上記うち、本市からの1年以内返済予定長期借入金）	0		0		0	
	固定負債	1,391,548		1,371,423		1,593,029	
	（上記のうち、本市から長期借入金）	0		0		0	
	純資産（正味財産）	6,289,351		6,267,747		5,994,553	

調 査 票

公立大学法人 下関市立大学					
15. 当期利益（損失）（税引後）が前年度（H30年度）との比較で改善又は悪化した要因					
授業料収益を原資とした資産の購入が減ったことによる授業料収益の増、国際交流事業への寄附金の増、検定料収入の増があったものの、入学者の減による入金収益の減、運営費交付金の減により収益は21,450千円の減少となった。また、法人化後の在籍期間相当にかかる退職一時金について、運営費交付金により財源措置がされないこととなったため、期末自己都合要支給額に退職給付引当金を計上したことなどによる人件費等の増により費用は222,729千円の増加となったために、当期利益（損失）は昨年度に比して244,229千円の減額となった。					
16. 流動負債が前年度（H30年度）との比較で減少又は増加した要因					
ファイナンスリース契約が増えたことによるリース債務が増加となったが、入学業務関係等の支払いを年度内に行ったことや、工事請負費未払金の減、入学者に係る学会費等の預り金の減により53,146千円の減額となった。					
17. 固定負債が前年度（H30年度）との比較で減少又は増加した要因					
法人化後の在籍期間相当にかかる退職一時金について、運営費交付金により財源措置がされないこととなったため、期末自己都合要支給額に退職給付引当金を計上したことにより増加した。					
18. 今後の経営健全化のための具体的取組					
少子化による学生数の減少など自主財源の大幅な増加が見込めない中、寄附金や受託研究・事業、科研費などの外部資金の獲得を積極的に進め、それに合わせて支出についても精査し、無駄をなくすなどする必要があると考える。					
19. 役員の出向状況（出向者にはあて職を含む）					
常勤役員数	4人	常勤役員のうち下関市退職者数	2人	常勤役員のうち下関市出向者数	0人
非常勤役員数	4人	非常勤役員のうち下関市退職者	0人	非常勤役員のうち下関市出向者	0人
20. 給与の状況					
常勤役員給与支給人数	3人	常勤役員給与総額	47,863千円	常勤役員給与平均額	15,954千円
非常勤役員給与支給人数	4人	非常勤役員給与総額	2,115千円	非常勤役員給与平均額	529千円
21. 役員削減計画の有無、現在の取組状況及び今後の取組予定					
無					
22. 給与見直し計画の有無、現在の取組状況及び今後の取組予定					
市に準じて行っている。					
23. 点検評価体制の有無		有			
24. 「有」の場合、委員会等の名称		下関市出資法人調査特別委員会			
25. 法人による情報公開体制の有無		有			
26. 「有」の場合、公開される情報の内容					
定款	○	役員名簿	○	事業報告書	○
事業計画書	○	財務諸表	○		
その他（具体的内容）					
27. 「有」の場合、公開の方法					
備え付け	○	広報誌		インターネット	○
その他（具体的方法）					
28. 「無」の場合、法人において情報公開の体制を整えていない理由					